

地域コミュニティ活性化推進計画の見直しに係る部会設置（案）

| | 第1部会 | 第2部会 | 第3部会 |
|------------------------|--|---|---|
| テーマ (何をしたいのか) | 集合住宅（マンション等）におけるコミュニティ活性化、 自治会・町内会への加入増 ・分譲【想定】ファミリー，高齢 ・賃貸【想定】単身，学生 | 地域組織（団体）のあり方及び活性化策 ・組織間連携や包括自治組織・まちづくり協議会 ・役員の成り手不足解消策の検討 | 地域コミュニティを支える各主体の連携強化 ・安心安全（子ども，高齢者，防災・防犯）をテーマにした活性化策 ・市民活動団体等の多様な組織と地域が連携した活性化策 |
| 仮説 (将来どうあるべきか) | ① 加入率が80%を超え，集合住宅内でのコミュニティが確立できている。 ② 地域と集合住宅のつながりが確立できており，地域と一体の地域活動が行われている。 ③ 新たな入居者が確実に自治会に加入出来ており，必要な地域情報を得られる状況が確立できている。 | ① 地域活動（課題）を包括的・組織的に行う（解決すること）が出来ている。 ② 次世代の担い手が，地域活動に参加できている。 ③ 志縁団体（NPO など）との連携により，負担感の少ない地域活動が行われている。 | ① 自治会・町内会，学区の強み・弱みを把握し，地域コミュニティ活性化に向けた意識の向上や達成目標が地域で共有できている。 ② 2020年に向け，世界一安心安全のまち京都が実現できている。 ③ 様々な分野の市民活動団体と地域団体が連携し，地域課題への取組，地域活性化に取り組んでいる。 |
| 課題 (今，何が問題になっているのか) | ① 集合住宅の自治会・町内会への加入が低い。 ② 集合住宅と地域とのコミュニティが断絶されている。 ③ 未加入の単身，学生等が孤立しており，必要な地域情報や集合住宅・地域との繋がる手段が得られていない ④ 連絡調整担当者制度があまり認知されていない。 | ① 役のなり手が高齢化し，かつ特定の人に集中しており，負担の重い役を嫌って脱会する人が出ている。 ② 広報物の配布等で負担が重いとの声がある。 ③ 組織運営の面で人材・資金不足が生じている。 ④ 組織間の連携不足や団体ごとに補助金が支払われているため，使途が限られ使い勝手が良くない面がある。 | ① コミュニティの低下により，地域が抱える課題や地域住民の想いを共有化することが難しくなっており，自治会・町内会への加入に理解が得られにくい。 ② 地域を支えてきた各種団体が高齢化により維持出来なくなってきており，若い子育て世代で構成されるPTA等の各種団体や社協，NPO等の志縁団体との連携を図る必要がある。 ③ 地域におけるNPOの存在意義があまり浸透できておらず，地域からNPOへ連携の働き掛けという動きが生まれにくい。 |
| 具体的な方策案 (論点) | ・連絡調整担当者制度の運用拡充や周知徹底 ・建設前に建築主と自治会・町内会が自治会加入を含めた協定書の締結 ・住宅関連事業者に対し，販売，賃貸時の重要事項説明で自治会・町内会加入の呼びかけの協力依頼 ・管理会社，管理組合へ自治会加入の呼びかけの協力依頼 ・加入はするが，役は持たない賛助会員制度の活用 ・集合住宅向けのイベント開催に係る助成制度の拡大 | ・包括自治組織やまちづくり協議会等の検討 ・各団体への補助金の一元化の検討（一括補助金） ・市民しんぶんの配布方法等の検討 | ・自治会・町内会アンケートを活かした地域課題等の実態把握，地域へのフィードバックの仕組みの検討 ・ポータルサイトの充実，NPO等に係る情報を有効に活用・発信する仕組みづくりの検討 ・区役所・支所，まちづくりアドバイザー，市民活動総合センター等の市民活動を支援する各主体の連携と，これらの連携による地域団体とNPOのネットワークづくりや協働による取組の検討 |
| 審議会メンバー ※〇は部会長 | 〇長上副会長，吉田，諏訪，森，宮西 | 〇山本，坂本，日浦，高橋，村上 | 〇立木会長，吉原，松本，野池，平田 |

※部会開催のスケジュール等は別紙